

術の進歩の歴史から考えてみると、そう遠くない将来に必ず実現されると見るべきである。この問題が解決された場合その社会的影響は甚大なものがある。ここ一、二年の間に手が打たれなければ、核分裂による原子力の場合と同じことが繰返えされることになる。

2. この問題の解決のかぎは、今のところプラズマの研究にあると考えられている。プラズマに関する物理学はもちろん古い歴史はもっているけれども、核融合の問題と関連して新しい角度から研究が進められ、いろいろと新しい現象が見出されつつある。プラズマに関する基本的の研究は、核融合の問題のみならず、さらに広い工業的分野への応用の道に通ずる気配が多分に現われている。

この半年位の間、この問題は学界においては、核融合懇談会が中心となり、原子力委員会においては、特にこの問題に関する専門部会で検討された。両者の結論は大体において一致している。すなわち、

- (1) 大学等において行われているプラズマに関する各種の基礎研究を重点的に推進する。
- (2) もう少し見当がついた時に、特にこのための研究所のものを発足させて強力に推進する。
- (3) 現在の大学等の研究費では問題にならない。昭和34年度以降、1単位数千万円程度のもの、4あるいは5は最小限必要である。

4-41

庶発第717号 昭和33年10月31日

外務省国際連合局長殿

日本学術会議事務局長 本田 弘人

原子力科学関係の国際会議への代表派遣について（要望）

標記のことについて、本会議第27回総会の議に基き下記のとおり要望します。

#### 記

原子力科学関係の国際会議への政府代表および代表顧問の人選については慎重を期せられたい。とくに学界関係の代表顧問等の人選に当つては、例えば、選考委員会を設けるなど、学界の意向が反映できるような措置を講ぜられたい。

なお、それに関連して、必要な各専門分野からなるべく多くの学者が派遣できるような予算が計上されることを要望する。

#### 理由

さる7月ジュネーブで開催された第2回原子力平和利用国際会議では、基礎的な学術論文が多数報告され、多くの新しい知見が発表されたほか、部門別の会合で論ぜられたことを総合する知識交換、今後の学術的会合の開催についての打合わせなどが行われた。この会議にわが学界からの出席はきわめて窮屈であつたことは遺憾である。この種の会議には、部門別に専門分野を代表する学者ならびに全体を見とおすような立場の学界代表を多く送ることが必要である。

将来今回のようなことのないように勧告するものである。